

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート							法務省			
事業名	公安情報電算機処理システムの整備・運用			担当部局庁	公安調査庁		作成責任者			
事業開始年度	昭和62年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務部総務課		総務課長 前田 敦史			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	破壊活動防止法 第27条 無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律 第5条、第7条、第8条、第29条			関係する 計画、通知等	デジタル社会の実現に向けた重点計画 デジタル・ガバメント推進標準ガイドライン					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本システムは、本庁と地方支分部局間のオンライン化により、収集・分析した情報を迅速にデータベース化して一元的・総合的に共有・管理する当庁の基幹システムであり、本システムの安定的・効率的な整備・運用を図ることによって、円滑な業務遂行に寄与し、もって公共の安全の確保に資することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本システムは、本庁と地方支分部局間のオンライン化により、収集・分析した情報を迅速にデータベース化して一元的・総合的に共有・管理するものであり、本件事業は、システムの整備・運用に必要な機器等の購入及び保守の委託等に関するものである。									
実施方法	直接実施									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	令和元年度	49	令和2年度	27	令和3年度	36	令和4年度	95
		補正予算		-		277		1,762		599
		令和4年度 第2次補正予算								599
		前年度から繰越し		225		-		238		1,744
		翌年度へ繰越し		-		▲ 238		▲ 1,744		-
		予備費等		-		-		-		-
		計		274		66		292		2,438
	執行額		274		55		293			
	執行率 (%)		100%		83%		100%			
	当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)		559%		18%		16%			
令和4年度第2次 補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度 第2次補正予算	主な増減理由							
	団体等調査業務庁費	599								
	計	599								
活動内容 (アクティビティ)	当庁職員が使用する本システムの安定的・効率的な整備・運用を図る。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	当庁職員における本システムの利用	利用者数(システム利用ID 配布数)	活動実績	人	1,579	1,614	1,654	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	X 年間執行額(円) / Y システム利用者数(人)	単位当たり コスト		円	173,814	34,032	177,110	-		
		計算式	X/Y			274,452.96 0円 /1,579人	54,927,897 円 /1,614人	292,939.46 9円 /1,654人	-	
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	本システムの稼働率	予定稼働時間に対する実稼働時間の割合(なお、令和元年度の実稼働時間記録がないため-としている)	活動実績	%	-	100	100	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	X 年間執行額(円) / Y システム実稼働時間(時間)	単位当たり コスト		円	-	6,253	33,441	-		
計算式		X/Y			274,452.96 0円 /-時間	54,927,897 円 /8,784時間	292,939.46 9円 /8,760時間	-		

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績 目録値 達成度	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度
	職員一人当たりのシステム 処理件数について、対前年 度比増とする。	システム処理件数(年度)/ システム利用者数(シス テム利用ID配布数)			件	1,682	1,313	1,486	-
			件	1,916	1,682	1,313	1,486	-	
			%	88	78	113	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	当庁内集計によるもの								
政策評価、新経済・ 財政再生計画 との関係	政策評価	破壊的団体等の規制に関する調査等を通じた公共の安全の確保を図るための業務の実施(Ⅱ-8)							
	施策	破壊的団体及び無差別大量殺人行為を行った団 体の規制に関する調査等(Ⅱ-8-(1))	政策評価書 URL	https://www.moj.go.jp/content/001345341.pdf					
	取組事項	分野:	-						
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	該当箇所						
事業所管部局による点検・改善									
	項目	評価	評価に関する説明						
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	破壊的団体等の規制に関する調査等を円滑に遂行する上 で不可欠な当庁の基幹システムを安定的・効率的に整備・運 用することは、国際テロ等の脅威が高まる中で、公共の安全 に対する国民や社会のニーズを的確に反映している。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	公共の安全の確保に関する業務については、国の責任に おいて実施すべきものであり、地方自治体への移管や民間 等への委託には馴染まない。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い 事業か。	○	本システムは当庁の基幹システムであり、本事業は破壊的 団体等の規制に関する調査等を円滑に遂行する上で、必要 かつ適切な事業であり、優先度も高い。						
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	物品等の調達に当たっては、仕様等の見直しにより広く応 れ者等を募るほか、少額随意契約においても、複数者から 見積書を徴取するなどして競争性を確保するとともに、会計 法令に従い、適正な手続により支出先を選定している。 また、競争性のない随意契約については、保守に必要な技 術を契約の相手方のみが有していたもので妥当である。						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一 者応札又は一者応募となったものはないか。	無							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一括調達等を推進するなどしてコスト削減に取り組んでお り、単位当たりコストは妥当である。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途については、事業目的を達成するために必要な ものに限定して執行している。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-						
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	職員一人当たりのシステム処理件数が増加している上、本 システムの安定的な稼働(事業目的)を達成できており、成 果目標に見合ったものとなっている。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果 的あるいは低コストで実施できているか。	-	-						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	利用者数(システム利用ID配布数)は、各年度の人員配置 状況により見込みと実績に差が生じることもあるが、見込み と同程度であるため、活動実績は見込みに見合ったもので ある。 システム稼働率(予定稼働時間に対する実稼働時間)は、 本システムが安定的に稼働し、見込みを達成できたため、活 動実績は見込みに見合ったものである。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	公安調査官は、調査・分析業務を行うに当たり、本システム を日常的に使用しており、十分に活用されている。						

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-
	事業番号		事業名		

備考					

関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年度	0071				
平成24年度	0078				
平成25年度	0048				
平成26年度	0038				
平成27年度	0037				
平成28年度	0036				
平成29年度	0036				
平成30年度	0036				
令和元年度	法務省 - 0037				
令和2年度	法務省 0039				
令和3年度	2021 法務 20 0038				

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

公安調査庁
293百万円

公安情報電機処理システムの整備・運用
事業に必要な物品の購入及び役務の契約等

↓

【随意契約(その他)等】

A.株式会社A
ほか
293百万円

システム改修及びシステム機器設定役
務の契約並びにシステム機器の購入等

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.株式会社A			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	システム改修等	162				
備品費	システム改修	9				
計		171	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社A	-	システム改修及びシステム 機器設定役務等	171	随意契約 (その他)	-	-	
2	株式会社B	-	システム機器購入	82	随意契約 (その他)	-	-	
3	株式会社大塚商会	1010001012983	ソフトウェアライセンス料	27	一般競争契約 (最低価格)	2	99.7%	-
4	株式会社C	-	システム構築コンサルティ ング	11	随意契約 (その他)	-	-	
5	リコージャパン株式 会社	1010001110829	ソフトウェアライセンス料	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
6	Dynabook株式会社	8010601034867	システム機器修繕	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
7	Dynabook株式会社	8010601034867	ソフトウェアライセンス料	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
8	幸和商事株式会社	5010001002683	物品購入(ソフトウェア)	0	随意契約 (少額)	-	-	